

#### 東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター(CIDIR)

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1 TEL: 03-5841-5924 FAX: 03-5841-0379

MAIL: cidir@iii.u-tokyo.ac.jp http://cidir.iii.u-tokyo.ac.jp/

本ニュースレターに対するご感想やご意見などを歓迎します。メールや FAX などで本センターまでお寄せください。

#### CIDIR Report

#### 情報で命を救えるのか

#### 1. 平成 30 年 7 月豪雨

7月5日から停滞した前線に向けて暖かく非常に湿った空気が供給され続け、 広範囲に大雨が継続した。気象庁は、7月6日17時17分に福岡県、佐賀県及び 長崎県に大雨特別警報を発表して以降、同日19時42分に広島県、鳥取県及び 岡山県に、22時53分に兵庫県と京都府に、翌7日12時51分に岐阜県に、翌 8日10時38分に高知県、愛媛県に大雨特別警報を発表した。各市町村も避難 表1:各条件の提示情報 勧告・指示を発表し、テレビ・新聞も警戒を呼びかけ続けた。

しかし、死者は、広島県で108名、岡山県で61名、愛媛県で26名など、全 国で220名という大きな人的被害をもたらし、また依然として9名の行方不明者 がでている(消防庁7月30日07時45分資料による)。情報で命を救えるのか、 考え込む災害となった。

#### 2. どのような情報が求められるのか

避難に結びつく災害情報を目指して事前のハザードマップの配布から新たな気 象情報、避難勧告の発令基準、防災メールやエリアメール・緊急速報メールに 至るまでいろいろな取り組みが展開されてきた。

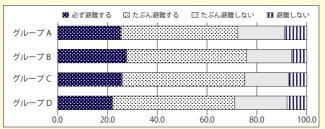
しかし、それぞれの災害情報がどの程度まで有効なのかは、検証はまだ残さ れた部分がある。そこで、残念ながら有意な差は得られなかったが、問題意識と して、当センターで実施した首都大規模水害を念頭に置いた周辺住民の評価の 結果を紹介したい。

この研究では、荒川氾濫の影響を受ける江東5区の住民を対象に、4つのグ ループに分け、グループAには「道路の冠水が起こると、ふたが開いたマンホー ルに落ちるなど歩くには危険がともなう」といったハザードマップに記載されてい る情報を4種類、グループBには「荒川の水位は上流の秩父の降雨量で決まる ので、東京で雨が強くなくても氾濫する危険性がある」といった大規模河川の氾 濫のプロセスに関する情報を4種類、グループCには「マンションの高層階など でも、浸水すると停電して、トイレや冷蔵庫などが使えなくなる」といった被災生 活の深刻さに関する情報を4種類、グループDには「氾濫危険水位に達すると、 計画を超える水位となり、いつ氾濫してもおかしくない状況になる」といった災 害情報に関する4種類の情報を提示した。この4種類に加えて、基本情報として

①1 週間以上にわたって水が引かない地域がある、②堤防が決壊すると、近くの 家が流される恐れがある、③浸水の深さが建物の2階を超える地域がある、の3 種類を全ての対象者に提供し、避難勧告が出たら避難をするかどうかの避難意 図との関係を実験的に調べた。

	<sup>条件</sup> <b>A</b> リスク情報	条件 <b>B</b> 氾濫シナリオ情報	条件 <b>C</b> 避難生活情報	AH D 災害情報
条件別情報	側溝が開く	秩父の降雨量で決まる	トイレや冷蔵庫が使用不可	氾濫危険水位
	アンダーパス	越流すると決壊	長期湛水時は移動困難	洪水警報
	地下街や地下鉄	離れた箇所でも浸水	救助に数週間	記録的短時間大雨情報
	膝より上では移動困難	支流から排水できない	公共輸送期間の運休	避難準備情報

#### 図1:提示情報毎の避難意図(単位%)



その結果を図1に示したが、グループBの大規模河川の氾濫のプロセスに関 する情報を与えたグループでは避難意図が若干高まっているように見えるが、統 計的には有意な差は見出されなかった。

提示すべき情報として有効な考え方であるとはいえない結果となったが、今後、 研究計画を見直していく予定である。読者諸子にとり、災害情報を考える上での、 ひとつの参考となればと願う。

## 「地理と人を知ってる」

## 地域防災リーダーの情報処理能力の活用

2018年8月2日から5日にかけて静岡県南伊豆町 で廃校を活用した災害対応のトレーエングを実施しま した。私たちが宿泊した民宿の女将さんが地域防災 リーダーということで、急きょトレーエングに参加し て頂きました。夏の「書き入れ時」でしたが、民宿の 経営者など30名以上の方にもご参加頂きました。



その結果、行政、企業、地域防災リーダーという異なる立場の方で災害対策本部の情報 トリアージを行いましたが、「地理を知っている、人を知っている」地域防災リーダーの情 報処理速度の速いこと。付与された状況を地図に落とし込むスピードは速かったです。

今後、このような災害対策本部の情報処理に関しては行政だけではなく、事前に訓練を 受けた信頼のおける地域防災リーダーが災害対策本部の情報処理班として活躍できるので はないかと大きな可能性を感じました。災害時に SNS による情報が飛び交う中で、被害の 情報、対応の進捗など、情報をカテゴライズしてレイヤーとして正確に報告、取りまとめ ができる地域の人材育成は必要だと思います。(沼田 宗純)

2018年5月23日に東京大学ダイワユビキタス学術研究館にお いて、第一回災害対応トレーニングに関する国際シンポジウム を開催しました。米国、インドネシア、ミャンマー、バングラ ディッシュでは、基礎知識から実技までをカバーした実践的な 災害対応トレーニング環境の整備が進められており、我が国も 多くのことを学べるため、本号では、そのときのシンポジウム の発表を中心に、構成しました。

東京大学は、知の協創の世界拠点を目指しています。これを実 現するためには、国際レベルで実効性の高いトレーニングプロ グラムの提供、これを支える研究の両輪を回す必要があります。 今後、日本政府は海外からの観光客数を 2020 年には 4,000 万 人を目指しており、首都直下地震など大規模災害が発生した場 合には、宗教上の配慮など国際標準での災害対応が求められま す。そのためには、災害対応のトレーニングを国際的な観点で 整備する必要性はますます高まっています。(沼田)

# Newsletter

CENTER FOR INTEGRATED, DISASTER INFORMATION RESEARCH

#### CIDIR Chronicle (2018.5.1 ~ 7.31)

霧島山 (えびの高原 (硫黄山) 周辺) に火口周辺警報 (噴火警戒レベル2、火口周辺規制) を発表、 噴火警戒レベルを 3 (入山規制) から 2 (火口周辺規制) に引下げ

インド北部で3日にかけ猛烈な砂嵐が発生、100人以上が死亡、140人以上が負傷(5月3日AFP)

中米グアテマラのフエゴ火山が 40 年ぶりの大噴火を起こす。99名が死亡、200人以上が行方不明 (6月7日 AFP)

アメリカハワイ州ハワイ島でキラウエア火山が噴火し、該当地域住民約1700人に避難指示が出される(5月4日AFP)

片田特任教授、鹿児島県町村議会議長会主催研修会で講演:

「想定を超える災害にどう向かい合えばいいのか~危機に主体的に備えるために~」

関谷准教授、階上中学校の訪問にかかる講演:「東日本大震災の教訓」於情報学環本館教室

インドで北部を中心に猛烈な砂嵐と雷雨が発生し、40人以上が死亡(5月14日AFP)

三宅准教授、Seismology of the Americas にて口頭発表

三宅准教授、日本地球惑星科学連合 2018年大会にて口頭発表

関谷准教授、中国社会科学院青年研究者代表団の訪問にかかる講演:「災害情報」

於ダイワユビキタス学術研究館3階ダイワハウス石橋信夫記念ホール

宇田川特任助教、「災害時の情報伝達手段確保に関する講演」於沖縄県

東京大学ダイワユビキタス学術研究館において、第一回災害対応トレーニングに関する国際シンポジウムを開催、 田中センター長、目黒教授、沼田講師が登壇および発表

2017年9月に米自治領プエルトリコを襲ったハリケーン「マリア」による死者数について、米ハーバード大学研究チームが 公式推計で64人と発表されていた死者数の約70倍にあたる4600人余りであったとの調査結果を発表(5月30日AFP)

片田特任教授、第14回水害サミットで講演:

「逃げない人を逃がすための方策について~災害社会工学から見る防災のあり方~」

片田特任教授、総務省消防庁主催 全国防災・危機管理トップセミナーにて講演:

「市町村長の危機管理対応について〜コミュニケーション・デザインから見た災害に向かい合う市町村長に求められる姿勢〜」

午前7時58分に大阪府北部を震源としたM6.1、震源の深さ13kmの地震が発生、大阪府で震度6弱を観測する

地震による死者4名、重傷者15名、軽傷者419名、住家全壊10棟、半壊181棟(7月17日消防庁)

コートジボワールのアビジャンで大雨による洪水が発生、18人が死亡(6月20日 AFP)

ベトナム北部で洪水と地滑りが発生、死者15人、行方不明者11人(6月26日ロイター)

霧島山 (新燃岳) に火口周辺警報 (噴火警報レベル2 火口周辺規制) を発表、噴火警戒レベルを 3 (入山規制) から 2 (火口周辺規制) に引き下げ (6月28日気象庁)

三宅准教授、東京消防庁都市防災研究会にて講演

22

#### 関谷准教授、韓国放送記者連合会日本研修の訪問にかかる講演:

「東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所事故の報道、情報伝達の課題」於情報学環本館教室

6月28日以降の台風第7号や梅雨前線の影響で西日本を中心に全国的に広い範囲で豪雨が発生、「平成30年7月豪雨」と命名。 この豪雨による死者 217名、行方不明者 12名、重傷者 54名、住家全域 2834 棟、半壊 518 棟 (7月19日消防庁)

カナダ東部ケベック州で発生した熱波による死者数が70人に達する(7月10日AFP)

12 片田特任教授、NHKスペシャル「緊急検証・西日本豪雨"気象新時代"命を守るために」出演

片田特任教授、NHK 日曜討論「西日本豪雨 命を守るために何が必要か」出演

台風9号が18日夜にベトナム北部に上陸、19人が死亡し、13人が行方不明(7月22日AFP)

ギリシャの首都アテネ近郊の沿岸部各地大規模な山火事が発生、74人が死亡、負傷者160人以上(7月24日 AFP)

インドネシアのロンボク島で M6.9の地震が発生、10人が死亡、40人が負傷 (7月30日CNN)

Contents CIDIR Report : 情報で命を教えるのか 防災コラム:「地理と人を知ってる」

page.2 $\sim$ 3 特集:災害対応のトレーニング・ page.4

防 災 コ ラム:「地理と人を知ってる」 page.4 地域防災リーダーの情報処理能力の活用・

編 集 後 記:CIDIRの窓から……

## Feature 災害対応のトレーニング



災害対応従事者は、曖昧な情報の中で意思決定が求められ、かつ多くの業務をこなす必要がある。

そのためには、状況認識を統一し、活動目標を共有・達成手段を合意した上で、担当者を決定・調整するなど、

基本的なマネジメント能力が求められる。しかし、我が国は、災害対応のトレーニングカリキュラムが体系的に整備されておらず、

また事前に実効性の高い訓練ができていないため、実践的なマネジメント能力と実技を身に着ける機会は多くない。

そのため、実際の災害対応では非効率な災害対応となることが多く、災害発生後の混乱した状況の中で、

何をやったらよいのかが分からない状況に陥っていることも多い。

そこで本号では、各国の災害対応のトレーニングの現状や将来ビジョンを学ぶことで、

我が国に適した災害対策トレーニングの仕組みを考え、体系的なトレーニングカリキュラムを構築、

実効性の高い訓練環境のあり方を考える手がかりとしたい。

本号の内容は、2018年5月23日に東京大学ダイワユビキタス学術研究館で開催 が用意され、訓練環境の整備状況についても説明があった。 された第一回災害対応トレーニングに関する国際シンポジウムの内容を中心に執筆 学、インドネシアの国家防災庁、ミャンマーのヤンゴン工科大学から各国の災害対 策体制やトレーニング制度に関する発表があった。日本からは、田中秀幸学環長、 田中淳総合防災情報研究センター長、目黒公郎教授、伊藤哲朗客員教授(元内閣危 機管理監) から発表があった。

本号では、この中から、ハワイ大学の Russell 教授、インドネシアの国家防災庁 の Wisnu 氏、ヤンゴン工科大学の Tun Naing 教授にご執筆頂いた。

ハワイ大学のRussell 教授からは、米国のFEMA (危機管理庁)の位置づけなどに ついて説明があり、複数の大学を中心とした組織で構成されたコンソーシアムを形 成し、全米でトレーニング内容を共有している点に特徴があることの説明があった。

インドネシアの国家防災庁のWisnu次官からは、INDONESIA DISASTER RELIEF TRAINING GROUND / INA DRTG (ボゴールにある災害対策の訓練施設)の紹介があ り、2024 年までに World's best disaster training center reputation となるロード マップが説明された。INA DRTGは、13の部屋に150ベッド、カラオケスタジオなど

ヤンゴン工科大学のTun Naing教授からは、ミャンマーにおいてもDDM (Department している。本シンポジウムは、米国のハワイ大学、バングラディッシュのダッカ大 of Disaster Management of Disaster Management Training Centerを建設し、2016年 から約1,700名が受講しているなど、今後災害対応のトレーニングを充実していく 計画があることの説明があった。



### Context of National Disaster Training in the U.S.

management training at the U.S. government level begins with core capabilities. the Department of Homeland Security (DHS), which was formed in 2002 in the wake of the 9/11 attacks to address the security.

DHS includes the Federal Emergency Management Agency (FEMA), whose mission is to "reduce the loss of life and property and protect our institutions from all hazards by risk-based emergency management program of mitigation, preparedness, response, and recovery. "FEMA's National Preparedness Goal and National Preparedness System guide its efforts to develop core capabilities across the "whole Mitigation, Response, and Recovery. Each of these areas is supported by a Planning Framework, which describes how the or the individual's jurisdiction or agency. whole community can work together towards the Goal, while the National Incident Management System (NIMS) provides stakeholders across the whole community with the shared

The institutional and policy framework for emergency vocabulary, systems, and processes to successfully deliver the

With respect to training, the National Training and Education System (NTES) constitutes an integrated and need for an integrated agency to deal with all threats to U.S. systematic approach for building training and education capacity across the whole community and all five mission areas. At the local level this effort is carried out by the National Training and Education Division (NTED) through its training partners, preparing state and local first responders to leading and supporting the nation in a comprehensive, prevent, protect, respond to, and recover from manmade and natural catastrophic events. NTED training includes courses at the Awareness, Performance, and Management & Planning levels to accommodate different job functions of the first responder community. NTED training partners, which include community" in five key mission areas: Prevention, Protection, the members of the National Domestic Preparedness Consortium (NDPC), deliver training no cost to the individual

> The National Disaster Preparedness Training Center (NDPTC) at the University of Hawaii is part of the NDPC, with responsibility for training in the area of natural disasters.

### **Disaster Management Training in Indonesia**

Bernardus Wisnu Widjaja

BNPB Education and Training Center which is often (Ina-DRTG), was established in 2008 with the purpose of strengthening the human resources of BNPB and vision to become a center of excellence in DM training and education. Its task and responsibilities include conducting training needs assessment, developing disaster management curriculum and modules, organizing various DM training courses, monitoring and evaluating the results of training, and also supporting provincial training centers in delivering DM training. Types of training provided in this facility can be categorized into: decision maker level training, managerial level training, field/technical level training, training courses for private sector, and training courses for community.

The facility certainly faces several potential and existing challenges related to disaster management training, yet it has also prepared some measures to address them well. The measures, among others, are capacity improvement of the approach through which it engages stakeholders' voluntary training center to cater the large number of people requiring its actions in capacity building for DRR and preparedness as well service and establishment of e-learning system that will provide online courses open to all. It also works with provincial training centers to train DM agencies in district/city coastal areas, becomes a learning movement for all. level and other relevant local government offices whilst collaborates with national and international partners in providing training as well as tapping into their expertise and resource persons. In a more general level, BNPB introduces a 'movement' approach through which it engages stakeholders' Franklin," An ounce of prevention is worth a pound of cure". voluntary actions in capacity building for DRM.

The 'movements' are mainly initiated by the Deputy for referred as Indonesia Disaster Relief Training Ground Prevention and Preparedness' office. To complement the efforts conducted by BNPB Education and Training Center/Ina-DRTG in building the capacity of the people for DRM, the office also introduces the National Preparedness Day. The NPD is basically inspired by Japan's Prevention Day of 1 September, South Korea's Disaster preparedness and Emergency Day of May and the US Preparedness Month of September. The purpose of NPD is to build community's awareness and alertness to disaster by way of engaging the participation of all stakeholders, whilst the objective is to build capacity and capability of all relevant stakeholders in disaster preparedness. To achieve NPD's target in which 'all people living in Indonesia are safe from disaster', its strategies consist of socialization, public campaign, approach to print and electronic media, and engagement of religious and community leaders, and CSO leaders. NPD constitutes a 'movement' as public campaign and awareness raising. This movement, along with the DRR movement to conserve river, mountain and

At the end of the day, the combination of proper training and routine exercise or simulation can significantly contribute to a more effective and efficient prevention measures. This finally leads us to recall a famous axiom of Benjamin

### Disaster Management and Related Training in Myanmar

East Asia due to its geological and geographical settings. The common natural disasters are flood, cyclone, landslide and earthquake. Therefore, systematic and effective disaster management system is very important to face and overcome those disaster.

committee; National Level Disaster Management Committee, State or Regional Level Disaster Management Committee, City Level Disaster Management Committee and Township Level Disaster Management Committee. The Vice-President of the Union of Myanmar is the chairman of National Level Disaster Management Committee. This committee allocate some in Hinthada city and managed by Ministry of Social Welfare, amount of budget and support for processes in emergency response and rehabilitation and reconstruction. Generally, each level of committee includes twelve subcommittees: Natural Disaster Management Working Committee, Security

Myanmar is one of the disaster-prone countries in South Committee, Finance and Fund Committee, International Relation Committee, Health Management Committee, Resettlement and Reconstruction Committee, Rehabilitation of Vocational Committee, News and Information Committee, Transportation and Telecommunication Committee, Finding and Rescue Committee, Security of Transportation Committee, Myanmar has four levels of disaster management Initial Collection and Confirmation of Damages Committee.

> The major government organizations which are working in each committee are Department of Disaster Management (DDM), General Administrative Department (GAD), Police Forces, Myanmar Red-cross Society and military. Myanmar has the Disaster Management Training Center which is located Relief and Resettlement.

> At this training center, basic level training program for disaster management and training program for trainers are regularly offered especially for government officials.